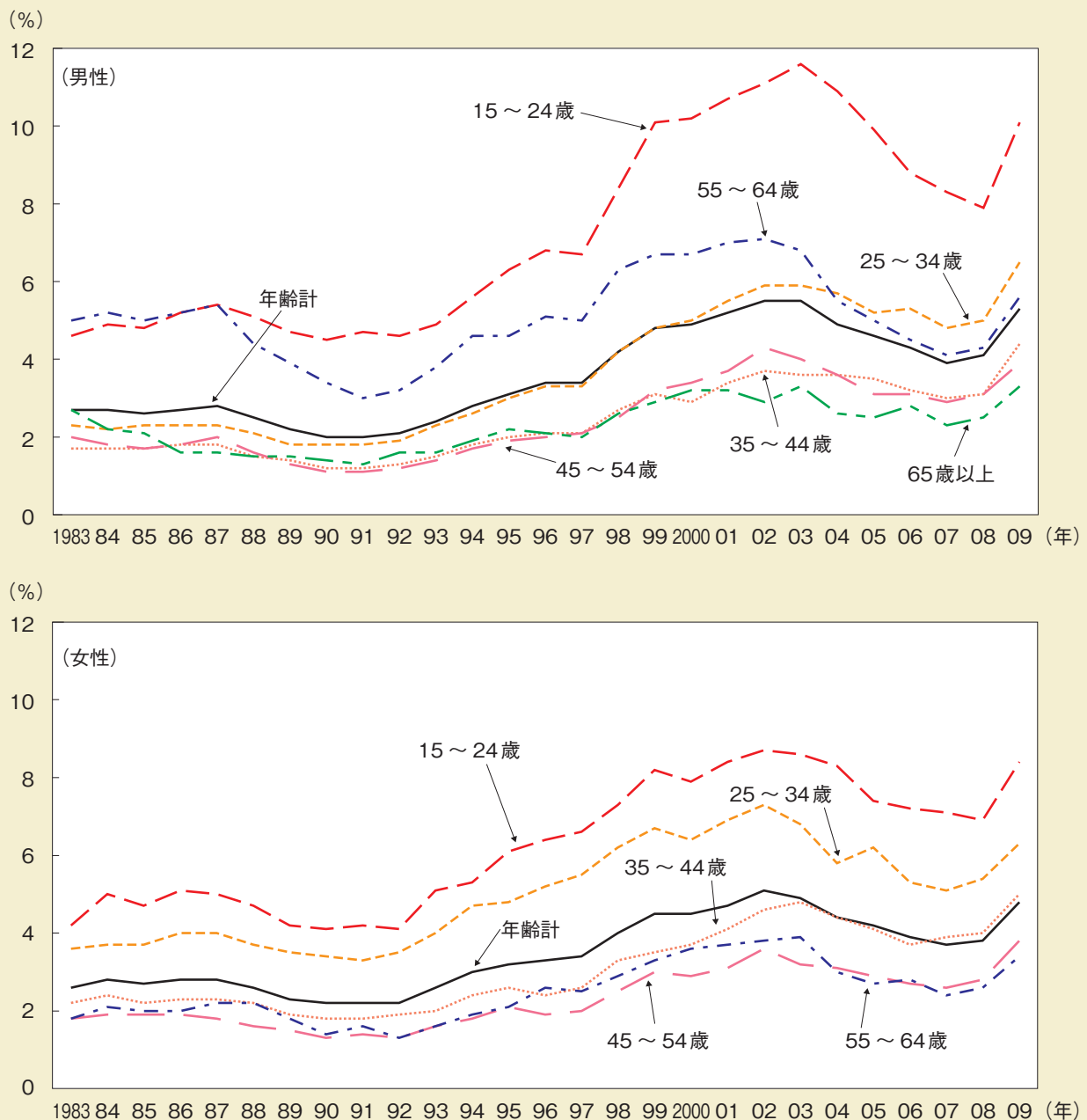


4) 若年者の雇用失業情勢

(15～24歳層で悪化した完全失業率)

第1 - (1) - 24図により、完全失業率の動きを性・年齢階級別にみると、2009年の完全失業率は、男女ともに景気後退の影響を受け、全ての年齢層で上昇したが、特に15～24歳層で男性が10.1%（前年差2.2%ポイント上昇）、女性が8.4%（同1.5%ポイント上昇）と大きく上昇した。2009年春の新規学卒者の就職状況が悪化したことも、若年層の完全失業率を上昇させた一因になっていると考えられる。

第1 - (1) - 24図 男女別、年齢階級別完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは年平均値。

2) 女性の65歳以上については、統計的に有意であると考えられないので、掲載していない。

(景気変動によって妨げられる新規学卒者の計画的な採用)

2008年秋以降の経済減速に伴い2009年春卒業の新規学卒者の就職状況は悪化したが、2010年春卒業の新規学卒者の就職状況はさらに悪化した。第1-(1)-25表により、新規学卒者の就職状況をみると、2010年春卒業の新規学卒者の就職率は中学卒で52.0%（前年同期差11.3%ポイント低下）、高校卒で93.9%（同1.7%ポイント低下）、短大生で88.4%（同6.1%ポイント低下）、大学生で91.8%（同3.9%ポイント低下）と悪化している。

第1-(1)-26図により、景気と新規学卒者の採用状況との相関についてみると、就職率と企業の雇用人員判断との間には相関がみられ、企業の雇用過剰感が高いときほど、採用される新規学卒者が抑制され、就職率が低下することがわかる。また、高卒新規学卒者の就職状況をみると、1990年代と比較して2000年代の方が企業の雇用人員判断に対し、就職率が感応的に動いており、新規学卒者の就職状況は、かつてに比べ、経済情勢悪化の影響を受けやすくなっていることがわかる。

卒業する年の経済情勢によって就職活動が左右されるのは、学生のキャリア形成を考慮すると好ましいものとは言えない。新規学卒者は、企業の人材確保の手段として主要な役割を果たしていると考えられ、企業が長期的な経営の展望を描くためにもなくてはならない存在である。将来的な展望をもってじっくりと人材を育成し、長期的な目標を達成するためにも、短期の経済情勢にとらわれることなく、計画的に新規学卒者を採用していくことが重要である。

第1-(1)-25表 新規学卒就職率の推移

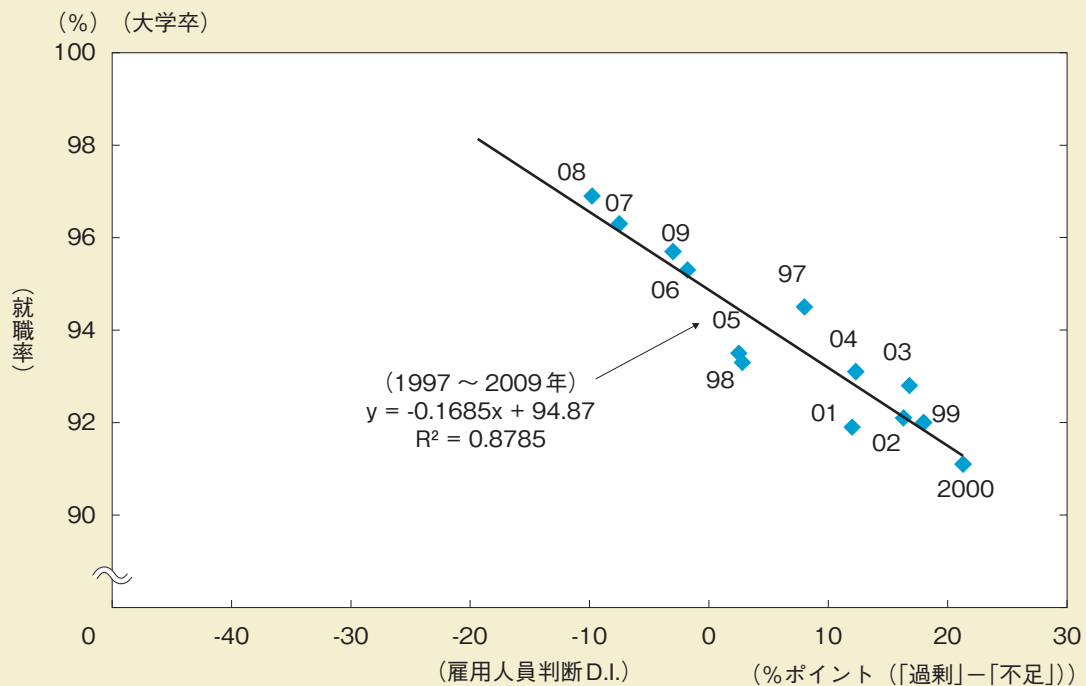
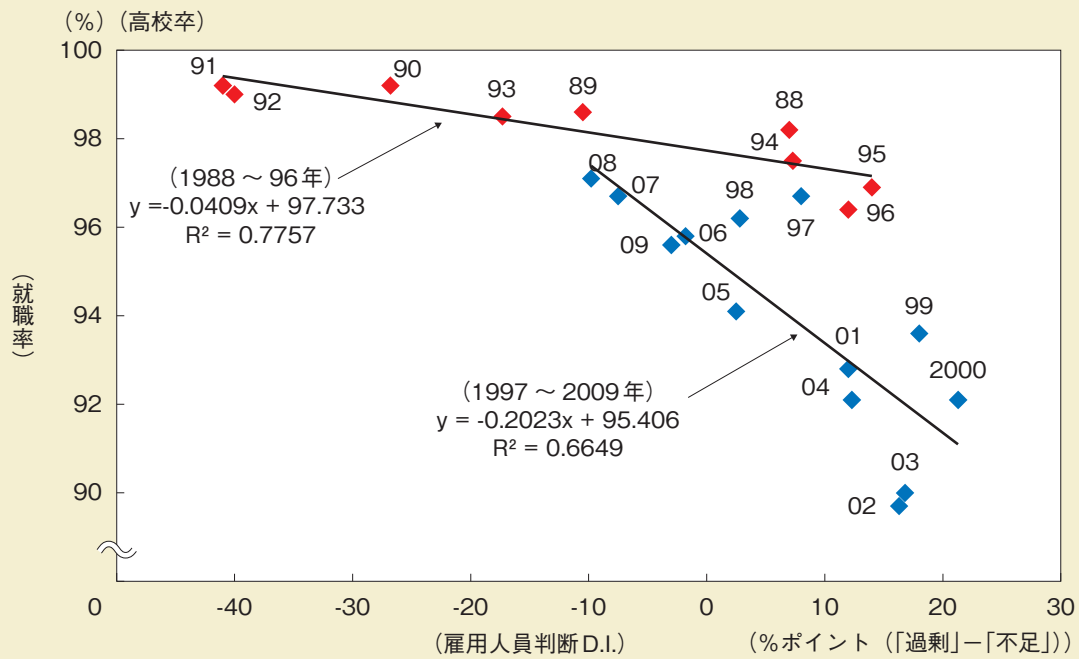
(単位 %))

卒業年	中学卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
1998年3月卒	95.5	98.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	92.1	96.8	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	86.7	95.6	83.2	100.0	84.0	91.1
01	84.7	95.9	84.1	100.0	86.8	91.9
02	78.6	94.8	83.3	98.3	90.2	92.1
03	76.5	95.1	85.0	95.7	89.6	92.8
04	78.7	95.9	90.3	100.0	89.5	93.1
05	82.8	97.2	92.5	98.5	89.0	93.5
06	87.2	98.1	91.8	96.7	90.8	95.3
07	88.7	98.4	93.8	98.8	94.3	96.3
08	88.6	98.3	93.7	99.6	94.6	96.9
09	80.7	97.8	91.8	100.0	94.5	95.7
10	(52.0)	(93.9)	87.4	99.5	88.4	91.8

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1) 中学卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、ハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する就職者数の割合であり、当年6月末現在の状況。
 2) 専修学校(専門課程)卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同によるサンプル調査で、就職希望者に対する就職者数の割合であり、当年4月1日現在の状況。
 3) 高専卒は男子学生のみ、短大卒は女子学生のみ。
 4) () 内は就職内定率で、中学卒及び高校卒は当年3月末現在の状況。

第1 - (1) - 26図 学歴別就職率と雇用人員判断



資料出所 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」「高校・中学新卒者の就職内定状況等調査」日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 雇用人員判断は、四半期値を単純平均して年平均を作成したもの。
 2) 年は卒業年。卒業年の就職率と卒業年の前年の雇用人員判断D.I.を取り、プロットして比較したもの。
 3) 推計は、1988年から96年までと、大学卒の就職率が取れる1997年から2009年までに分けて行った (y: 就職率、x: 雇用人員判断D.I.)。

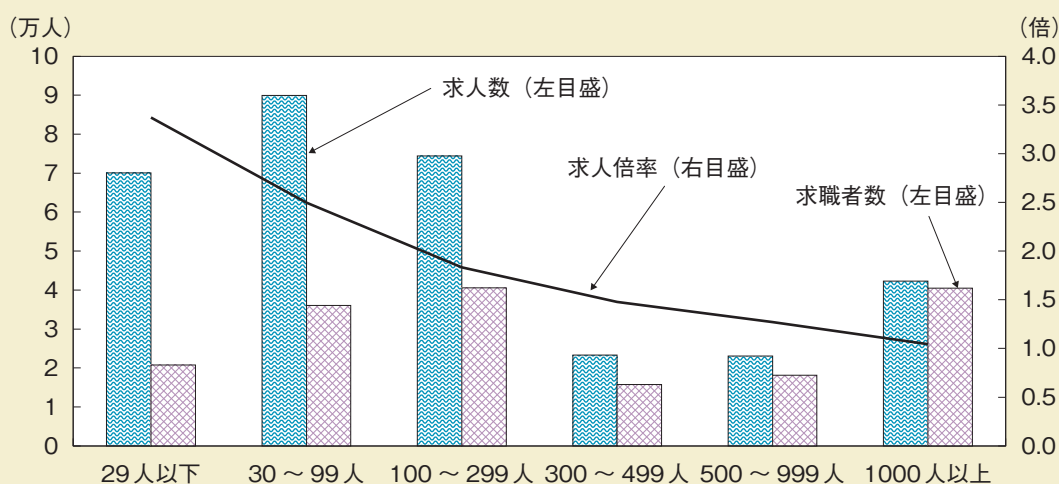
(新規学卒者の求職と採用にみられるミスマッチ)

新規学卒者の求職と採用にみられるミスマッチも大きな問題である。企業規模別に平成22年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分事業所割合をみると、企業規模が小さい事業所ほど採用予定数を増加ないし維持させようとしていることがわかる（付1－（1）－13表）。また、第1－（1）－27図により、高卒者の職業紹介状況をみると、従業員規模の大きい企業ほど求人倍率が低く、新規学卒者の大企業志向がみてとることができる。一人ひとりの学卒者が企業規模にとらわれることなく、自らの適性に照らしつつ職業選択を行うことにより、実りある就職活動を行うことも大切である。

(引き続き高い若年離職率)

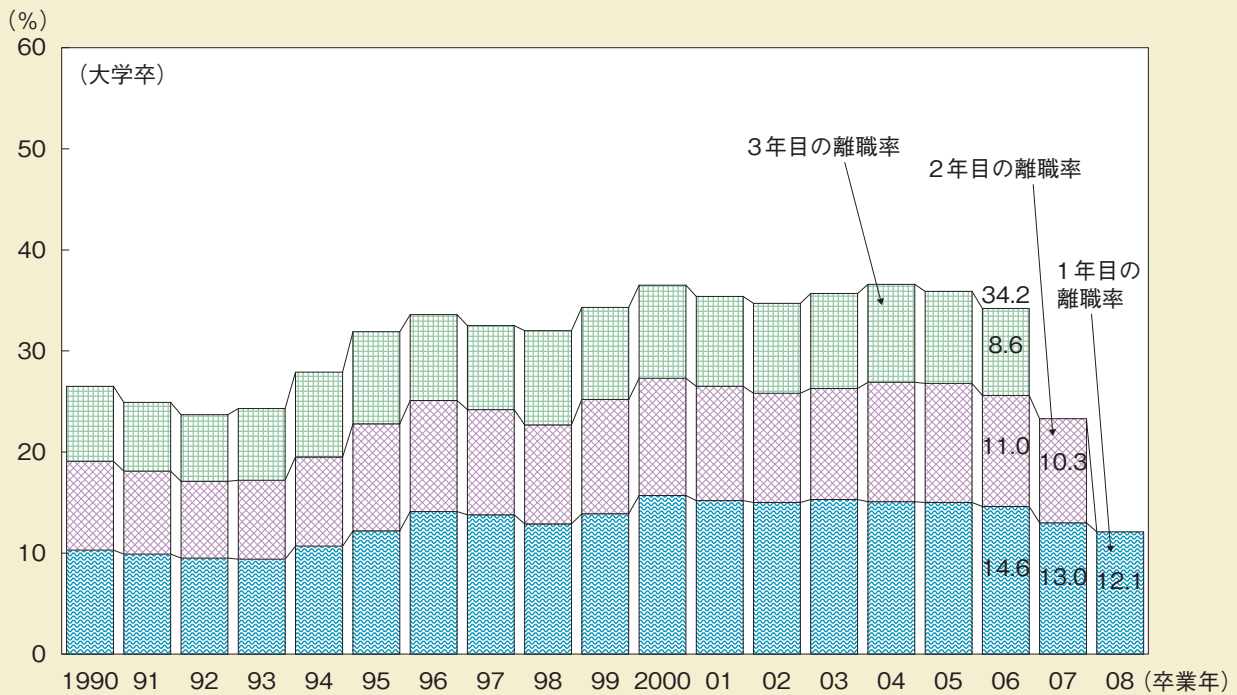
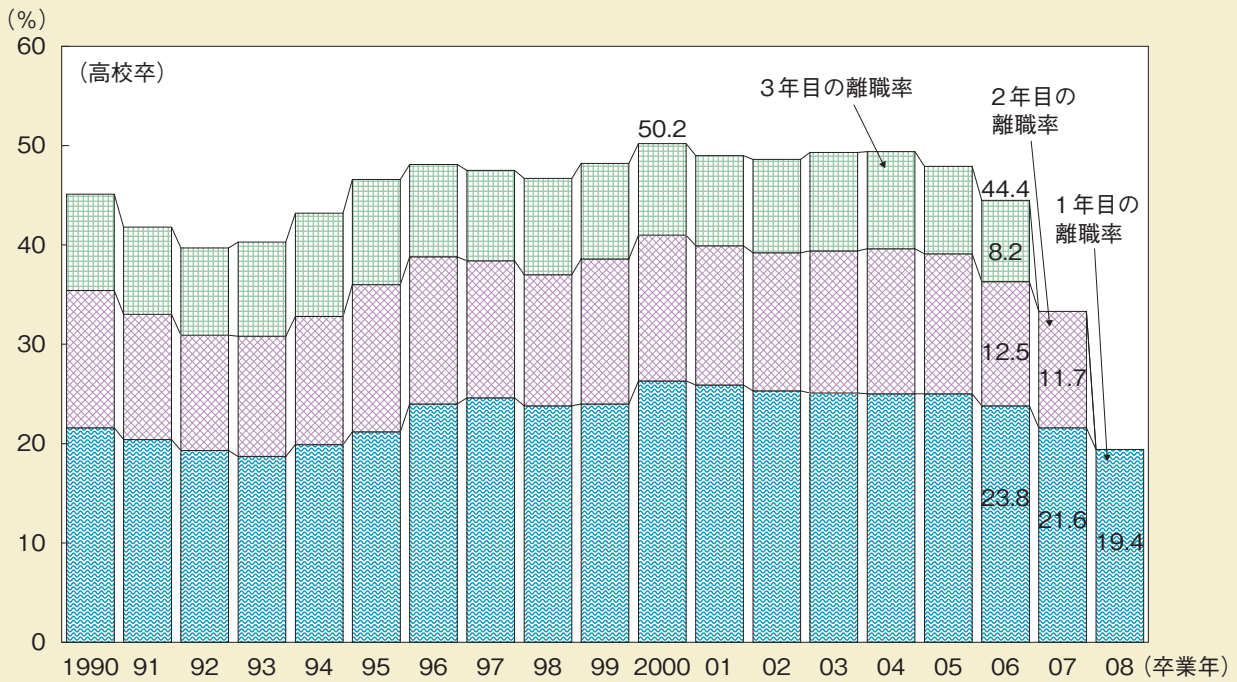
第1－（1）－28図により、学卒就職者の就職後3年以内の離職率をみると、1990年代後半に高まりがみられる。また、2006年3月に卒業した者の状況をみると、就職後3年以内に離職した者の割合が高校卒で44.4%、大学卒で34.2%となっており、いずれも2005年3月の卒業した者と比較してその割合は低下したものの、引き続き高い水準にあるといえる。若年層の職場定着は、長期的な視点に立って有能な人材を育成するための第一歩であり、職場定着に向けた取組の強化が求められる。

第1－（1）－27図 2009年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況



資料出所 厚生労働省「新規学卒者の職業紹介状況」

第1 - (1) - 28図 新規学卒者の在職期間別離職率の推移



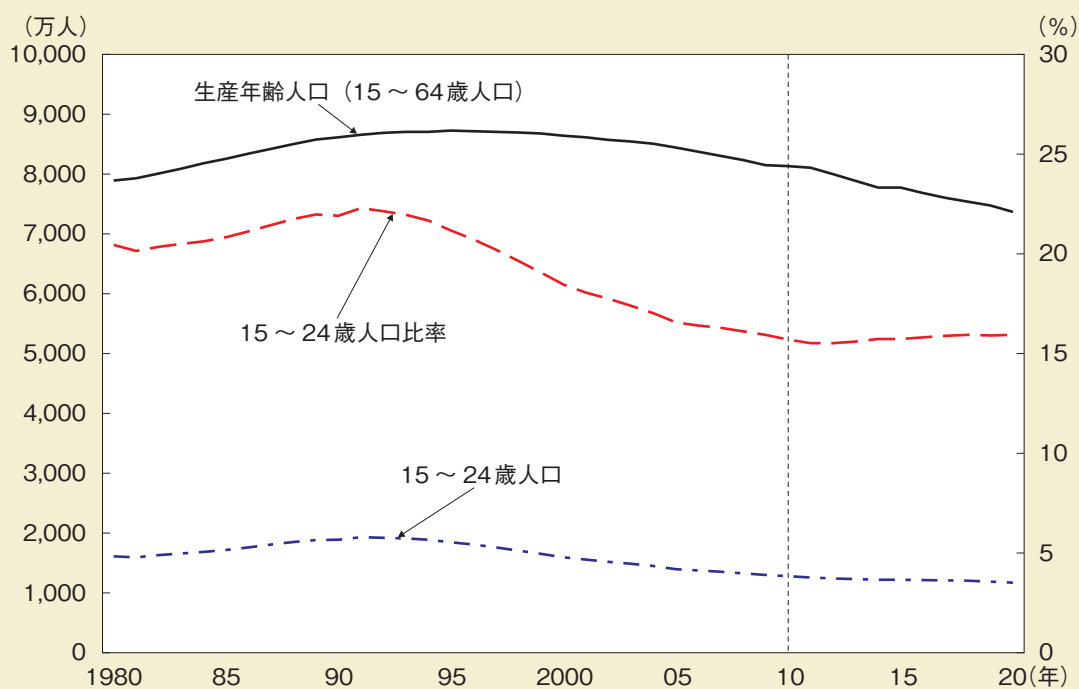
資料出所 厚生労働省職業安定局集計

(注) 離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。

(生産年齢人口減少の中でますます重要となる若年労働力の確保)

第1 - (1) - 29図により、15～24歳人口の推移をみると、1991年の1929万人をピークに減少しており、2009年は1299万人となった。15～24歳人口は今後も低下傾向で推移し、2019年には1200万人を割り込む見込みとなっている。また、生産年齢人口（15～64歳人口）については、1995年の8726万人をピークに減少しており、2009年は8149万人となった。今後も低下傾向で推移する見込みであるが、減少の割合は15～24歳人口の方が小さい。このため、15～24歳人口比率は2012年の15.5%を底にわずかながら上昇する見込みである。高齢化に伴い、技術、技能を有する年長者が引退し、生産活動の中心となる生産年齢人口の減少も進んでいくが、こうした中で、次世代を担う若年労働力の確保は企業にとってますます重要な課題であり、産業社会の持続的な発展のためにも、若年層の職業選択への支援や職場定着などに向け、取組の強化を図ることが重要である。

第1 - (1) - 29図 生産年齢人口、若年者人口等の推移



資料出所 総務省統計局「人口推計」(2009年まで)、国立社会保障・人口問題研究所「推計人口」(2010年以降)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

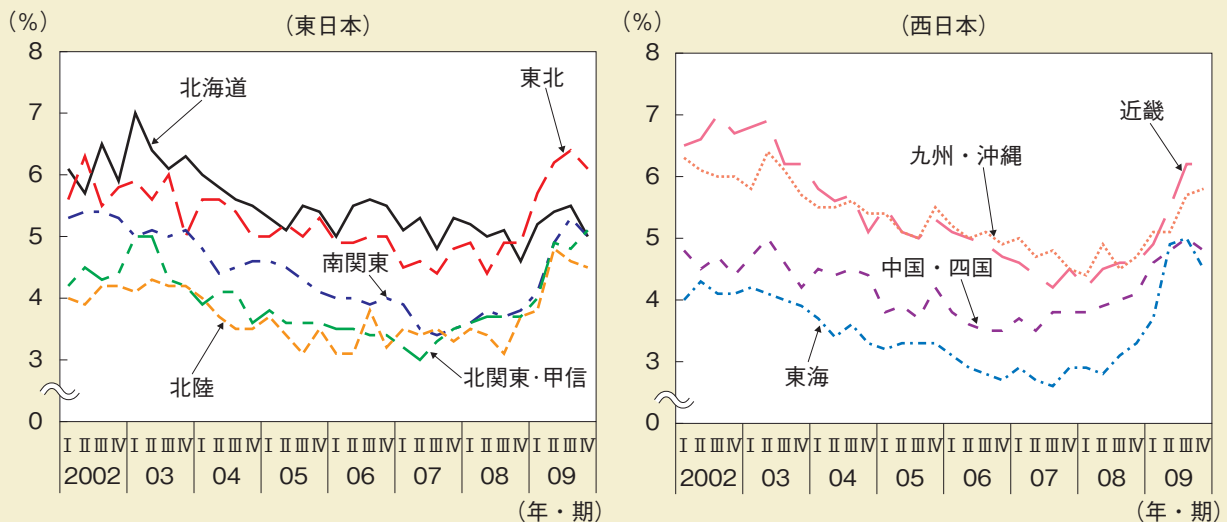
- (注) 1) 2009年までは人口推計による各年10月1日現在の確定値。2010年以降は推計人口による出生中位、死亡中位推計。
2) 15～24歳人口比率は、生産年齢人口に占める15～24歳人口の割合。

5) 地域の雇用失業情勢

(完全失業率は、2009年後半から徐々に低下)

第1 - (1) - 30図により、地域ブロック別に完全失業率の動向をみると、2009年平均ではすべての地域で前年を上回った(付1 - (1) - 14表)。完全失業率の動きを四半期ごとにみると、2009年前半には多くの地域で大きな上昇がみられたが、2009年10~12月期には北関東・甲信、近畿、九州・沖縄を除き完全失業率の低下がみられた。北関東・甲信については2009年7~9月期は低下したものの、10~12月期には上昇しており、近畿については10~12月期は横ばい、九州・沖縄については、引き続き上昇となっている。また、第1 - (1) - 31図により、地域ブロックごとの有効求人倍率の推移をみると、2009年平均では全ての地域で前年を下回り、とくに東海地方で大きな落ち込みとなった。有効求人倍率の動きを四半期ごとにみると、2009年前半では全ての地域において有効求人倍率は低下したが、2009年後半に持ち直しの動きがみられ、2009年10~12月期には南関東、近畿、四国、九州を除き有効求人倍率は上昇している。

第1 - (1) - 30図 地域ブロック別完全失業率(季節調整値)の推移

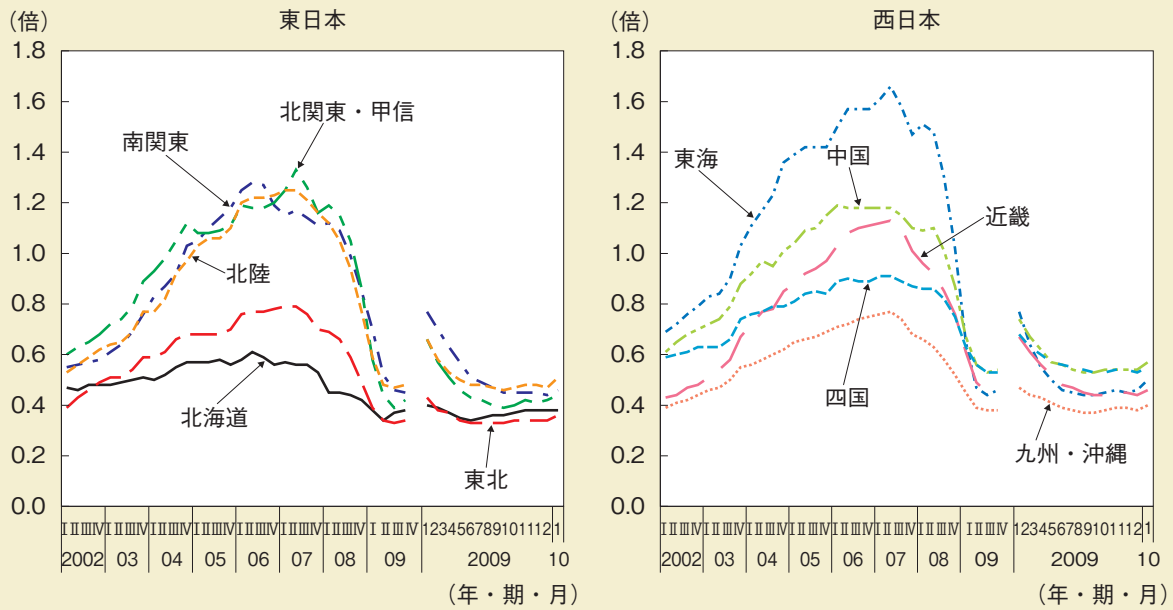


資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 各ブロックの構成県は、以下のとおり。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第1 - (1) - 31図 地域ブロック別有効求人倍率の推移

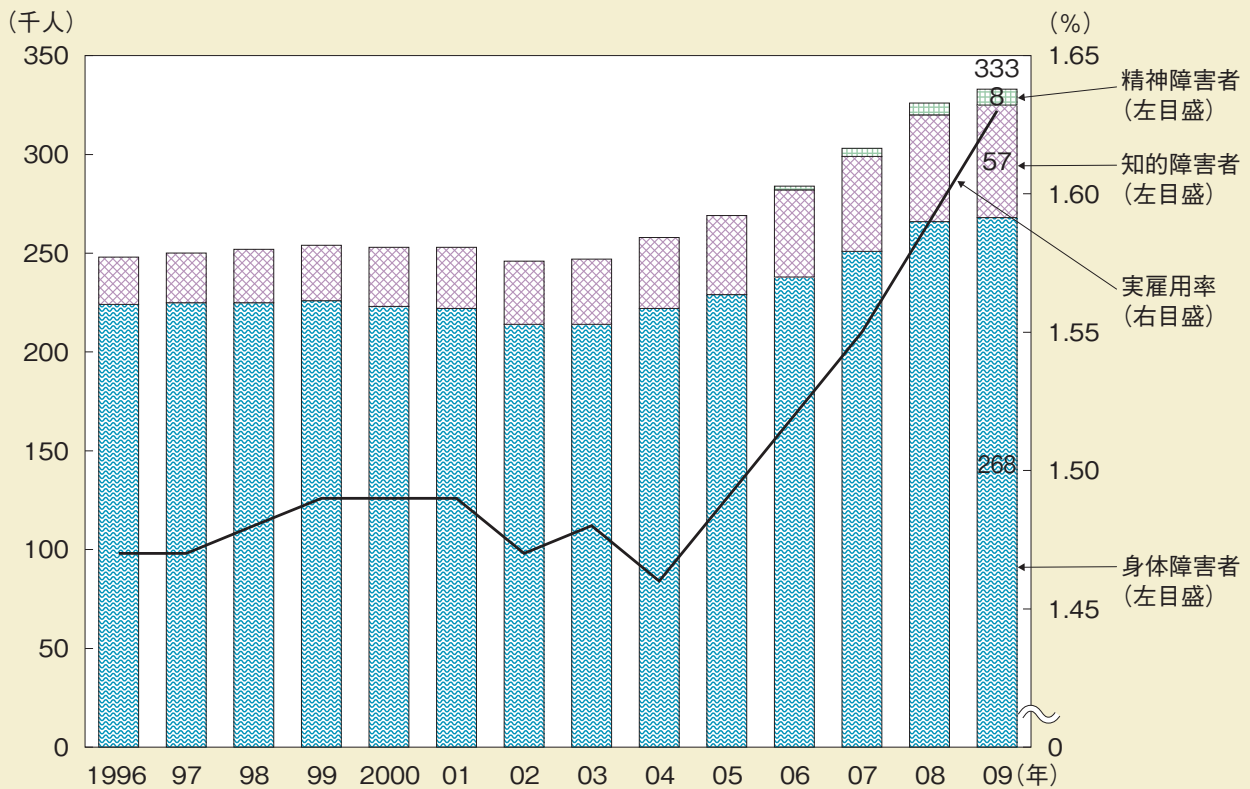


6) 障害者の雇用状況

(障害者の実雇用率は上昇)

第1 - (1) - 32図により、障害者の雇用状況をみると、雇用されている障害者の数は2003年以降増加傾向にあり、2009年は約33万人となった。また、実雇用率は1.63%であり、前年差0.04ポイント上昇している。企業規模別にみると、1,000人以上規模企業では1.83%、500～999人規模企業では1.64%と、全体平均を上回ったが、300～499人規模企業では1.59%、56～99人規模企業では1.40%、100～299人規模企業では1.35%と、全体平均を下回った。また、法定雇用率達成企業の割合は、56～99人規模企業以外の企業で前年より上昇した(付1 - (1) - 15表)。

第1 - (1) - 32図 雇用されている障害者の数と実雇用率の推移



資料出所 厚生労働省「障害者雇用状況報告」

(注) 1) 雇用義務のある企業(56人以上規模の企業)についての集計である。

2) 「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

2005年～ 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)

重度身体障害者である短時間労働者

重度知的障害者である短時間労働者

2006年～ 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)

重度身体障害者である短時間労働者

重度知的障害者である短時間労働者

精神障害者

精神障害者である短時間労働者

(精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)

7) 外国人の雇用状況

(我が国で働く外国人労働者の動向)

2009年10月末現在、我が国で働く外国人労働者数は562,818人となっている。このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所で就労する外国人労働者は162,525人であり、外国人労働者全体の28.9%を占めている。

外国人労働者の割合を産業別にみると、「製造業」が38.9%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が13.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.3%となっており、製造業で働く外国人労働者が多い(付1 - (1) - 16表)。